

都市計画情報のオープン化

- 個人情報保護との関係整理やデータ項目等の共通化を行うことにより、**土地や建物に関して地方公共団体が保有する都市計画基礎調査結果（ビックデータ）のオープン化**を進めるとともに、スマートシティの取組において、**関係者がプラットフォーム上で共有するオープンデータ**として活用

都市計画基礎調査のオープン化に向けた取組

【これまでの都市計画基礎調査情報に関する課題】

- 個人情報保護との関係が未整理
- データ項目やフォーマットなどが揃っていない

【国によるガイドラインの策定・公表（本年3月）】

- データ収集時からオープン化を想定して調査を実施（オープンデータ・バイ・デザイン）
- 個人情報保護等の観点を踏まえた都市計画基礎調査情報の利用・提供の考え方を整理
- 全国ベースでの利用や都市間比較をより容易に行えるよう、データのフォーマット、コーディングを共通化、互換性を確保

《オープン化を促進させるデータ》

特に有用性の高い**土地利用現況（用途）、建物利用現況（用途、階数、構造、面積、耐火構造種別）**について、**地区（町・字等）単位の集計データ**

ユースケース① スマートシティの推進

- ◆ **スマートシティの取組において、官民の関係者がプラットフォーム上で共有するオープンデータとして活用**

【日照時間のシミュレーションから、太陽光発電装置の有効性を検証】



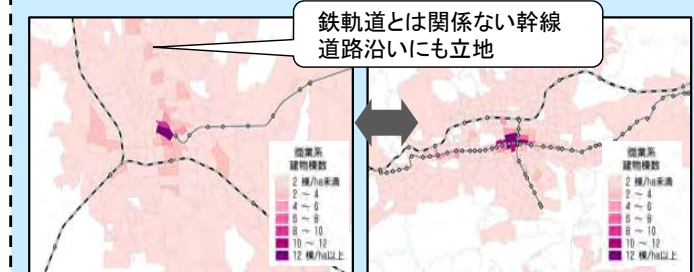
（シンガポール：パーチャル・シンガポール）

ユースケース② 都市間比較

【コンパクトなまちづくり（都市の機能分担）や公共交通網の分析・検討】

- 鉄道駅周辺等地域の拠点となり得る各エリアの現状や特徴を把握し、人口分布から広域的な都市構造の状況を把握（類似都市との都市間比較）
- 最適なバス路線等の検討への活用

◆分析・評価イメージ：都市間比較（商業系建物棟数）



ユースケース③ 民間事業者による新サービス企画立案のための基礎分析

【地区別地域危険度（火災危険度）の分析に基づくリスク量計測】

- 地区別火災危険度をランク付けをすることでリスク量計測、きめ細かい保険料率検討・新サービス開発が可能

【都市計画基礎調査項目】 ＜小地域集計データ＞

①建物利用現況

建物構造〔木造建築物棟数など〕
 建築年〔昭和56年以前の耐震基準の建築物棟数など〕
 建物階数〔高層建築物の棟数など〕

②土地利用現況

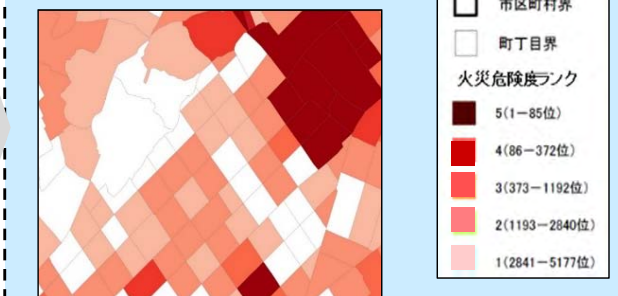
狭幅員道路・公園面積

（外部データ） +

③地盤の分類

目的：地区別にリスクをきめ細かく定量的に把握

◆分析・評価イメージ：火災危険度ランクマップ



①による火災危険度検討や
②・③と併せ総合危険度検討

不動産関連情報のオープン化

- 空き家バンクは、全自治体の約4割(763自治体)が設置済み、約2割(276自治体)が準備中又は今後設置予定である等、各地域の空き家対策として取組が進みつつある状況
- しかしながら、**自治体ごとに各々設置され、開示情報の項目が異なり分かりづらく、検索が難しい**など、課題も存在するため、「**全国版空き家・空き地バンク**」の構築を支援

全国版空き家・空き地バンクの構築

- 国土交通省では、**各自治体の空き家等情報の標準化・集約化を図り、全国どこからでも簡単にアクセス・検索できる**よう「全国版空き家・空き地バンク」の構築を支援。
- **平成29年10月より、公募により選定した2事業者【(株)LIFULL・アットホーム(株)】が試行運用を開始。**
- **準備が整った自治体から順次掲載を進め、システムの改善等を行った上で平成30年4月より本格運用を開始。**

株式会社LIFULL



現在の運用状況

- **603自治体参加。**
(平成31年2月末日時点)
- 順次、物件情報の掲載等を推進中。
(現在、**420自治体**が掲載中)

アットホーム株式会社



これまでの成約実績

自治体へのアンケート調査等によると、**1,630件**を超える物件が成約済。※平成30年12月末日時点

- 不動産に関する情報のうち、防災に係るハザードマップや都市計画等の法令制限、過去の土地利用や周辺施設の状況など、**地域に関する情報は網羅されておらず、様々な機関に分散しているため、情報を集めることが困難**
- これらの情報を宅地建物取引業者が**一元的に把握できる「不動産総合データベース」を整備し、宅地建物取引業者の業務の効率化や消費者サービスの向上等に繋げる。**

不動産総合データベースの整備

防災に関する情報	提供サイト
土砂災害警戒区域	一部の都道府県HP
地すべり防止区域	一部の都道府県・市町村HP
急傾斜地崩壊危険区域	一部の都道府県・市町村HP
津波災害警戒区域	一部の都道府県・市町村HP
土砂災害危険箇所	国土数値情報 一部の都道府県HP
土砂災害・雪崩発生場所(5kmメッシュ)	国土数値情報
浸水想定区域	国土数値情報 一部の都道府県・市町村HP
洪水、内水、高潮、津波、土砂災害ハザードマップ	一部の市区町村HP
その他の土地に関する情報	明治前期の低湿地データ 地理院地図(電子国土WEB)
	2万5000分の1土地条件図 地理院地図(電子国土WEB)

様々な機関に分散して存在する各種情報…

例) 防災関連情報

不動産に係る情報データベース



- その他
- ・用途地域等の法令制限
 - ・道路等のインフラ情報
 - ・小学校等の周辺施設
 - ・過去の航空写真 等

集約



横浜市、静岡市、大阪市、福岡市の試行運用を踏まえて、現在、本格運用に向けた調整等を進めている段階。